



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日
東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ 上場取引所
コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111
四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 平成25年12月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	16,695	10.1	△190	—	△354	—	△386	—
25年3月期第2四半期	15,161	9.0	144	—	△154	—	△167	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △246百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △567百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△18.09	—
25年3月期第2四半期	△8.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	41,493	14,684	34.0
25年3月期	42,386	14,576	34.2

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 14,112百万円 25年3月期 14,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
26年3月期	—	2.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,200	14.2	2,300	75.7	1,950	89.6	1,700	88.3	79.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期2Q	22,459,300株	25年3月期	22,459,300株
26年3月期2Q	1,091,247株	25年3月期	1,091,247株
26年3月期2Q	21,368,053株	25年3月期2Q	20,234,608株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府の経済政策への期待や日銀による一段の金融緩和策から、景気回復の動きが見られました。一方、海外においては、欧州の財政問題に加え、新興国の成長鈍化など、依然先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、既存市場の深耕拡大に努めるとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力し、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発を積極的に推進してまいりました。また、経費面では、製造原価の低減に努めるとともに経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は16,695百万円(前年同期比10.1%増)、営業損失は190百万円(前年同期は営業利益144百万円)、経常損失は354百万円(前年同期は経常損失154百万円)、四半期純損失は386百万円(前年同期は四半期純損失167百万円)となりました。

なお、平成25年7月にSMB Cベンチャーキャピタル株式会社との共同出資により、子会社となる株式会社MBSを新設しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本における計量機器は、産業向けの機器を中心に売上を落としたことに加え、前年同期比で円安になったことから海外生産を行っている製品に関する原価率が悪化し、大きく利益を落としました。計測機器は、試験機関係の売上は好調な一方、熱中症指数計は需要が一巡し前年同期並みの売上となっております。計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は前年同期を若干上回る売上となった他、受注残高も増えてきております。

米州における計量機器は、研究機関向け及び産業向けの高性能天秤が依然好調で売上は増加しました。計測機器は、概ね前年同期並みの水準を維持しております。

欧州における計量機器は、需要の回復を受けて売上、利益ともに持ち直してまいりました。

アジア・オセアニアにおける計量機器は、中国やインドで大幅に売上を伸ばしました。計測機器も売上を伸ばしたものの、新規参入のために利益率の低い案件が多く、利益を落とす結果となりました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は9,663百万円(前年同期比6.2%増)、営業損失は81百万円(前年同期は営業利益251百万円)となりました。

②医療・健康機器事業

日本における健康機器は、引き続き新規販売ルートの開拓や新製品投入を行ったことに加え、円安による輸出の増加もあり堅調に推移しました。

米州における健康機器は、現地通貨ベースでの売上減に加え、人件費が増加したこともあり損益は大幅に悪化しました。

欧州における健康機器は、現地通貨ベースの売上は前年同期並みながら、為替の影響もあり円換算ベースでの売上は大幅に増加しました。しかし、ロシアにおける拡販のため広告宣伝費や人件費が増加したことから利益は減少しました。

アジア・オセアニアにおける健康機器は、中国において売上を伸ばした他、中国の生産子会社における生産性の向上から原価率が改善し、売上、利益ともに改善しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は7,032百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益は694百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は41,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ893百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金の減少が1,296百万円あったこと等により流動資産が804百万円減少し、減価償却を主要因として固定資産が88百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は26,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,002百万円減少いたしました。これは長期借入金を中心に固定負債が1,748百万円増加した一方で、短期借入金を中心に流動負債が2,750百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は14,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加いたしました。これは主に四半期純損失が386百万円、配当金の支払額が149百万円あったために利益剰余金が536百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が134百万円、少数株主持分が510百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社では税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,063	6,699
受取手形及び売掛金	10,615	9,318
有価証券	—	45
商品及び製品	5,547	6,158
仕掛品	3,533	3,636
原材料及び貯蔵品	2,455	2,591
繰延税金資産	790	861
その他	898	782
貸倒引当金	△192	△185
流動資産合計	30,712	29,908
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,861	3,876
その他	4,038	4,061
有形固定資産合計	7,899	7,938
無形固定資産		
のれん	478	400
その他	1,921	1,793
無形固定資産合計	2,399	2,193
投資その他の資産	1,374	1,452
固定資産合計	11,674	11,585
資産合計	42,386	41,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,108	2,926
短期借入金	14,644	11,813
1年内返済予定の長期借入金	2,088	2,950
未払法人税等	143	65
賞与引当金	741	716
製品保証引当金	134	141
その他	2,831	2,327
流動負債合計	23,691	20,941
固定負債		
社債	—	300
長期借入金	2,203	3,713
退職給付引当金	1,373	1,324
製品保証引当金	22	28
その他	519	501
固定負債合計	4,119	5,867
負債合計	27,810	26,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	3,785	3,249
自己株式	△772	△772
株主資本合計	15,806	15,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
為替換算調整勘定	△1,296	△1,163
その他の包括利益累計額合計	△1,292	△1,158
少数株主持分	62	572
純資産合計	14,576	14,684
負債純資産合計	42,386	41,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,161	16,695
売上原価	8,157	9,180
売上総利益	7,003	7,514
販売費及び一般管理費	6,859	7,705
営業利益又は営業損失(△)	144	△190
営業外収益		
受取利息	11	20
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	39
助成金収入	5	1
その他	24	45
営業外収益合計	42	107
営業外費用		
支払利息	172	135
持分法による投資損失	18	—
為替差損	111	1
シンジケートローン手数料	—	50
その他	38	84
営業外費用合計	340	271
経常損失(△)	△154	△354
特別利益		
固定資産売却益	1	4
事業譲渡益	69	—
特別利益合計	71	4
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	4	3
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	6	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△89	△356
法人税、住民税及び事業税	24	73
法人税等調整額	42	△44
法人税等合計	67	29
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△156	△385
少数株主利益	10	0
四半期純損失(△)	△167	△386

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△156	△385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	1
為替換算調整勘定	△405	136
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△411	139
四半期包括利益	△567	△246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△577	△251
少数株主に係る四半期包括利益	9	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,569	1,313	255	960	9,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	848	41	22	931	1,844
計	7,417	1,355	278	1,892	10,943
セグメント利益又は損失(△)	238	△17	△16	46	251

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,882	1,164	2,733	281	6,062	—	15,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,509	9	—	1,932	4,451	△6,295	—
計	4,392	1,174	2,733	2,213	10,513	△6,295	15,161
セグメント利益又は損失(△)	509	△22	114	△39	561	△668	144

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△668百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△684百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,420	1,551	401	1,289	9,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	941	118	36	1,099	2,195
計	7,362	1,669	437	2,388	11,858
セグメント利益又は損失(△)	△94	△7	2	17	△81

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,995	1,270	3,416	348	7,032	—	16,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,176	4	—	2,533	5,714	△7,909	—
計	5,172	1,275	3,416	2,882	12,746	△7,909	16,695
セグメント利益又は損失(△)	737	△141	86	12	694	△803	△190

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△803百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△633百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。